

令和5年度定期監査等結果報告に対する措置状況

No	指摘事項	措置	部局	室・課等	
1	3 再委託について				
	(4) 契約の相手方から書面による再委託の申請が提出され、再委託を承諾することの起案を行っていたが、起案文書について再委託の事項が全て記載されていなかった。	寝屋川市立小・中学校ICT機器廃棄	年度末までに担当係長が業務マニュアルを作成し、今回の指摘やヒアリング内容とともに課内で共有し、職員に再委託時に必要な内容を再度確認させることとします。 また、主任係長・総括係長で起案時に内容を確認し、事務担当係長で再度、起案内容及び文書事務・契約事務における確認を行い、課長代理及び課長でマニュアルに記載の「事務事業全般に係る留意点及びその他特記事項等」についての確認を徹底することとします。	学校教育部	教育指導課
2	4 専決について				
	(7) 起案文書について、専決権者である社会教育部部長によって決裁されなければならないところ、文化スポーツ室長による決裁で施行されていた。	池の里市民交流センター施設使用料還付に係る資金前渡	今回の事案については、個人的な問題とせず、文化スポーツ室内全体の課題であると認識し、室全体として規程に基づいた事務決裁区分を行うよう徹底しました。 今後は、統合型内部事務システムの付箋機能を活用して、事務決裁区分を再度確認できるように複数人で確認することとします。	社会教育部	文化スポーツ室
3	5 合議について				
	(4) 起案文書について、記載金額が50万円以上の場合には財政課長の合議が必要であるが、合議を経ずに施行されていた。	社会教育委員会 委員報酬	今回の事案については、個人的な問題とせず、社会教育課内全体の課題であると認識し、課全体として規程に基づいた事務決裁区分を行うよう徹底しました。 今後は、統合型内部事務システムの付箋機能を活用して、決裁区分を再度確認できるように重複人で確認することとします。	社会教育部	社会教育課
4	(5) 起案文書について、記載金額が50万円以上の場合には契約課長の合議が必要であるが、合議を経ずに施行されていた。	地域公共ネットワーク教育用セキュリティライセンス管理業務委託	起案時点で金額がどの決裁区分に当たるかを常に確認できるよう、職員の手元に規程等を常備し起案の都度必ず確認することとしました。 今回の指摘事項を課内で共有し、職員に再委託時に必要な内容を再度確認させるとともに、令和5年度末までに業務マニュアルに追記することとします。	学校教育部	教育指導課